

国際関係史のなかの日米経済関係

—— 鮎川義介の日米経済提携構想と

フランクリン・ローズヴェルト政権の実力者モーゲンソー財務長官

井口治夫

はじめに

20世紀は戦争の世紀であった。第1次世界大戦前夜、当時サンフランシスコ近郊の新興の大学であったスタンフォード大学の学長デヴィッド・スター・ジョーダンは、1911年ハーヴァード大学における講演で、戦争は経済的にいかに人命と国の財政、そして経済的観点から無駄であり、また、無益であるかを論じ、国際法と平和を重視する価値観が国際社会と国際世論で育まれている現状をさらに促していくことで、戦争のない国際社会を目指す必要性を唱えたのであった。この講演後、ジョーダンは、論壇で、先進国で産業の多くを支配している巨大金融資本の台頭は、こうした平和志向の価値観が先進国の間で共通の価値観として根付いていけば、帝国主義や戦争を助長するのではなく、むしろ安定した国際社会で利益を追求したいことから、大規模な戦争を防止することに貢献しようと唱えたのであった。ジョーダンは、先進国が海軍をはじめとする軍拡に走っていることに警鐘を鳴らした。彼は、各国が十分な防衛能力を保持する必要性は認めたものの、軍縮を行うことで、公的資金を社会の発展に貢献する方面に支出すべきであると提唱していた。¹⁾

しかしながら、第1次世界大戦は勃発した。それでも世界大戦終結後、ジョーダンが唱えた価値観、つまり勢力均衡や軍事力によらない平和の達成の試みが模索されていった。ワシントン体制は、軍縮により浮いた経済的資源を国内外のより生産的な活動に振り向ける試みという側面がその根底にあったことは否定できない。同時に、その体制は、ジョーダンを師と仰いだスタンフォード大学一期生ハーバート・C・フーヴァー商務長官（のちに大恐慌発生時の大統領）が、1920年代から1930年までの共和党全盛の時代に重要な担い手となった、現実的な安全保障政策であった。つまり、世界の3大海軍国家であった米英日は、経済的相互依存と協調外交を推進する一方、世界の海をそれぞれの勢力圏に置く体制であった。米国海軍は、世界最強の海軍を備え、西半球、西大西洋、東太平洋において主導権を握る、英国は、東大西洋と英連邦圏の海洋において主導権を握る、世界3番目の海軍を誇る日本は、西太平洋において主導権を握る、という内容であった。ワシントン体制は、満洲における日本の影響圏を認める一方、中国の他の地域においては米英日が協調しながら中国の発展を支援する試みを模索した。

日米英という海軍国の3強を含む列強は、相互の大規模紛争発生を、軍縮と自由貿易の拡大を通じた経済の相互依存により防止しようと試みた。これが、満洲事変勃発時までの

¹⁾ David Star Jordan, *War and Waste: A Series of Discussions of War and War Accessories* (Garden City, New York: Doubleday, Page & Company, 1914), 8-9, 14, 19, 26, 28-29, 49-50, 98-100, 102-104, 122-23, 125, 130, 132.

戦間期の国際秩序の模索の特徴であったといえよう。²⁾

モーゲンソー財務長官

日米関係史研究で、ヘンリー・モーゲンソー・ジュニア財務長官の役割を本格的に研究した論文や研究書は、ジョン・M・ブルムが編集したモーゲンソー日記を除いてないと言ってよい。本論文は彼の重要性を指摘する試論である。日米開戦回避最大の制約要因となったのは、中国問題というよりは、日本が枢軸同盟離脱ができなかったことにあった。

ローズヴェルト政権における大統領の側近で財務長官のヘンリー・モーゲンソー・ジュニアは、政権発足間もない時期から、米国余剰農産物対策もあって麦と綿を中国が買い付けるための借款供与を行いはじめた。また、財務省と中国は、1935年末以降は、中国銀とドルの交換協定を結んで、米国の銀買占め政策（1934年）で疲弊した中国の外貨準備高の改善を支援した。米国は、日本を牽制する意図もあって1934年にソ連の国家承認を行った。日英米が中心となって1921年以来推進されてきた海軍軍縮条約が1936年以降無条約時代に突入するようになると、米国政府は、1937年ローズヴェルト政権の急激な財政均衡政策への転換がもたらした大不況への緊急経済対策を直接の理由に、1938年以降国内景気回復の方策のひとつとして建艦を本格的に推進し、同時に空軍の増強にも力を入れたのであった。それから、当面は、西太平洋における日本の軍事的優位をくつがえせないことを承知で、グアム島などの要塞の増強に着手したのであった。

政権内では、対中シフトを推進するモーゲンソー財務長官と國務省極東部顧問ホーンベックと、極東政策における「中立」を主張するハル國務長官と駐日大使グルーとの綱引きとなった。後者を後押しした重要な背景要因は、米国世論は極東情勢については圧倒的に日本ではなく中国に同情的であったものの、その同じ世論が、極東情勢への米国関与に圧倒的に反対であったからであった。ホーンベックは、水面下で、9カ国条約違反国であった日本に対して道義的な対日禁輸を訴えるよう民間団体「日本の侵略行為に不参加を呼びかける委員会（Committee for Non-Participation in Japanese Aggression）」と、米国連邦上院議員キー・ピットマン（中国銀買占めをもたらした法律の制定に貢献したネバダ州選出の上院議員）に働きかけた。こうした動きは、日米通商航海条約の廃止を呼びかける運動に発展していった、ピットマンは、1939年7月にこれを実現させた。

日中全面戦争突入後、モーゲンソーはどのような役割を果たしたのであろうか。ニュー・ディール政権下の経済外交で台頭したのが、ヘンリー・モーゲンソー・ジュニア率いる財務省であった。ローズヴェルトのハイド・パークの私邸の隣人であったモーゲンソーは、ユダヤ系アメリカ人であった。彼の父親モーゲンソー・シニアは、実業家で、第1次世界大戦中駐オスマン・トルコ大使を務めていた。1915年オスマン・トルコによるアルメニア人の大量虐殺が起きた時、モーゲンソー大使は、トルコ政府に外交的圧力を加えたり、トルコ帝国内の米国領事館や米国系伝道教会と連携して、被害者の保護に奔走した。モーゲンソー・シニアは、彼のこうした活動を詳細に米国政府に報告したり、日記に記録し

²⁾ 井口治夫『鮎川義介と経済的国際主義——満洲問題から戦後日米関係へ』（名古屋大学出版会、2012年）、87-96、106-14頁。

たことで知られている。当時、モーゲンソー・ジュニアは、大使であった父親を補佐していた。³⁾ この経験から、国際政治における道義を重視した父親から当時青年であったヘンリー・モーゲンソー・ジュニアが大いに影響を受けたことは間違いない。ワシントン体制が崩壊した後の米国は、モーゲンソー財務長官により、銀買占めが中国にもたらした経済危機後、中国へ非軍事目的の経済援助を開始した。

そして、盧溝橋事件後、モーゲンソーは、このような非軍事目的の対中援助をさらに積極化していった。南京において日本軍がおこした虐殺事件後、道義的な対日経済制裁を推進したのであった。これは、もちろん、ローズヴェルト大統領の了解のもとで推進された。

米国政府は、日本へ米国製の航空機やその部品が輸出されないよう、該当品目を1938年後半までに輸出許可制の対象にすることで、こうした製品を日本が買いつけられないようにした。モーゲンソー財務長官は、1938年12月に米国政府系金融機関（米国輸出入銀行）による対中融資を実現させた。モーゲンソーは、1940年12月中国へ米国空軍パイロットが中国空軍の傭兵として米国製中国機を操縦しながら日本軍を攻撃することを政権内で提唱したのである。⁴⁾

こうした対中シフトの流れは存在していたものの、大不況にあえぐ米国の極東における一番の貿易相手国は日本であった。第2次大戦の勃発にともなう中立法の緩和と自国船と自前払い方式（cash and carry）導入による交戦国への対応は、この新方式の想定対象であった大西洋での制海権を握る英仏には、独伊と比べて有利であった。この新方式の導入にあたり、中国への波及効果は想定されていなかった。新方式は、中国沿岸部と西太平洋を支配し、世界有数の輸送船団を抱える日本に圧倒的に有利であった。

鮎川義介と修正門戸開放主義

大恐慌の最悪期からなかなか脱却できない米国に対して、日本産業（日産）財閥の総帥で、国策会社満洲重工業（満業）総裁でもあった鮎川義介や日本の経済界が米国に働きかけた修正門戸開放主義を米国が妥協して受け入れる余地があったとする期間は、三国同盟が締結された時期までであろう。日中戦争が予想外に長引いた結果米国の間接・直接資本を日本帝国に導入することは益々重要になっていた。第2次世界大戦勃発後、日本帝国にとって米国のみが必要な外資を供給しうる国であった。

鮎川が、満洲国を米国に事実上認めさせて米国から満洲へ投資を流入させようとした構想と、日本が1938年2月以降に推進しはじめた満洲国に欧州系ユダヤ人の安全地帯を創設することは政策面で関係していた。1938年彼は米国人マックスウェル・クライマンというクーン・ローブ投資銀行幹部と面識のあるニューヨーク市のビジネスマンの訪問を受

³⁾ Ara Sarafian, *United States Diplomacy on the Bosphorus: The Diaries of Ambassador Morgenthau* (Princeton: Gomidas Institute, 2004), ix-xi, 362.

⁴⁾ John Morton Blum, *From the Morgenthau Diaries: Years of Urgency, 1938-1941* (Boston: Houghton Mifflin, 1965), 66-67, 116, 125-29, 365-68. 対中経済援助については、Ibid., 38, 58, 59, 63, 78, 123-25, 346-47, 350, 358-62, 376.

けた。クライマンは、ユダヤ人の難民を受け入れる為に満洲国を安全地帯として開放するかわりに、主にユダヤ系金融機関からの融資を斡旋できると鮎川に提案した。他の多くの日本人と同様に、鮎川はユダヤ人は経済的に強く、日本の友人であると信じていた。日露戦争中クーン・ローブ投資銀行のパートナーであったジェーコブ・シフは、高橋是清による日本国政府の戦費調達を欧米の金融市場で行うことを支援した。シフは、ユダヤ人を迫害する帝政ロシアに敵意を抱いていた為、日本が戦争遂行上非常に必要としていた対外戦費調達の大部分を仲介した。1938年春に米国大統領公邸で欧州ユダヤ人の迫害が討議されたが、当時のアメリカは大不況に見舞われていたので、政策決定者は国政上早急な対応を要求されていた他の案件を処理することに追われ、この問題は棚上げされた。

このような状況下でユダヤ系のクーン・ローブ投資銀行幹部ルイス・ストロース（フーヴァーの側近）やバーナード・バルーク（フーヴァーの友人）は、ユダヤ人難民の安全地帯を探していた。鮎川及び彼の依頼で動いていたオーストリア人モデルハンメルと連絡をとっていたクーン・ローブ投資銀行が彼等に関心をもった一番の理由は、クライマンが満洲国で成し遂げようとしていたユダヤ人の安全地帯を満洲に確保することであった。

大日本帝国は、1938年12月6日に五相会議で欧州ユダヤ人が帝国内へ入れることを公式の政策として決定した。鮎川と同様に日本の指導者もユダヤ人の経済活動における実力を信じる傾向があった。鮎川は、ユダヤ人の知識と技術が満洲国の工業化に貢献することを期待していた。但し、日本の指導者はナチスドイツと日本が友好関係にあった為、ユダヤ人問題に慎重に対応しなければならなかった。ルイス・ストロースは、米国世論が日中戦争について日本を批判的に見ていた為、日本側の金融斡旋の要請に対して公には否定的であったものの、彼と彼の会社はクライマンを通じて第2次世界大戦の勃発直前まで鮎川と対話を続けた。1939年9月以降、更に1940年9月に日本が三国同盟を締結した後も日本は自国が支配する地域にユダヤ人難民が入ってきた場合に締め出しは行わなかった。日本は深刻な外貨不足に悩まされていた為、上海と米国のユダヤ人との関係を良好に保とうとしていた。⁵⁾

1920年代の日米経済外交で活躍したモルガン投資銀行のトーマス・ラモントは、リットン調査団の副団長をつとめたフランク・マコイ外交政策機構会長と同様、日本は中国全土の征服はできないであろうが、中国沿岸部を制圧して中国大陸における経済的主導権を掌握できる可能性はあると1938年2月の時点では見ていた。⁶⁾

満業が米国資本の提携先を探す中でフォード自動車との合併交渉ほど満業が重視していたものはなかった。フォードと資本・技術・人材の面で協力関係を実現することは、満洲国を工業化する鮎川の構想上必要不可欠な部分であり、また彼が満洲で自動車工業を興し、かつ日本でも既存の自動車工業を一層拡充させる為にも必要不可欠であった。

鮎川がこの構想を推進した時期、フォード社のライバルであったGMの東アジア統括担当ヴァン・ヴォリーズは、本社の海外担当上級幹部ハワードに満洲など日本が軍事的に進出した地域を含む大日本帝国内の市場の有望性を指摘していた。このことは、この報告

⁵⁾ 井口『鮎川義介と経済的国際主義』、第7章。

⁶⁾ Lamont to Johnson, February 28, 1938, Box 188, *Thomas W. Lamont Papers*, Baker Library, Harvard University.

書を受け取っていたモルガン投資銀行のラモントも把握していた。

この報告書のなかでヴァン・ヴォリーズは、満洲国政府は、以前輸入許可書を発行する権限を持っていたが、最近はこれが全て東京で行われていると指摘した。このことや、満洲国の外国為替管理が横浜正金銀行により行われていて、大豆の輸出で稼いだ外貨は同行が管理していることから、満洲国はもはや日本の傀儡国家どころか大日本帝国の属領になりつつあると論じた。ヴァン・ヴォリーズは、以下のような考察を行った。

- ① 鮎川は、満洲国の開発に必要な機械類を購入するための外貨クレジットの確保には失敗しているものの、満洲国の石炭と鉄鉱石の開発、そして奉天周辺の鉄鋼生産は、かなり進捗があると指摘した。
- ② 満業傘下の同和自動車工業は、当初主に日産のトラックを組み立てることが想定されていたが、日本国内の需要が旺盛であることから組み立て用の日産トラックを思うように確保できず、このため同和自動車の工場は米国製トラックを組み立てている。
- ③ 日本は華北を手放すつもりはなく、このため外資が、華北で経済活動を続けるためには、日系企業と手を組むか、日本人を外資の代理人に抜擢する必要があると論じたのであった。これは外資がスペインで行った手法と同じ対応である。
- ④ ただ、これを華中と華南で行った場合、外資は中国人による外国製品不買運動に華北と比べて直面しやすいと思われる。そしてもしも形勢が日本に不利となった場合、日本に加担した外資は中国全土で、自社製品の不買運動に直面するであろう。
- ⑤ ただ、このリスクを巡って逡巡しているうちに、有望な日系企業は外資との提携を済ませてしまっているかもしれない、というリスクに直面する。
- ⑥ 日本が中国全土を制圧するか、一部を制圧するに留まるのか、あるいは中国から敗退していくかは不明である。しかしながら、日本が中国で主導権を得ることに賭けた場合、日本は制圧した地域の道路網を整備するであろう。そのさい、日本製の自動車だけを供給できるような時代の到来はだいたい先の話であり、かなり先までの期間米国自動車業界にも中国という 4.5 億人の市場で収益を得られる見込みがある。

日本軍が破竹の勢いで中国の沿岸部を制圧していた 1938 年、大恐慌の最悪期に再突入していた米国経済では、GM やフォードをはじめとする米国製造業は、日本が東アジアで主導権を確立するかもしれないシナリオを無視できなかった。⁷⁾ しかし、こうした可能性は、日米関係が 1939 年以降悪化してゆくなか、低下する一方となっていった。

対日全面経済制裁

モーゲンソー財務長官日記を読むと、米国がなぜ事実上対日全面禁輸を 1941 年 8 月に実施していったかということについて新たな視座を得られる。つまり、以下の説

⁷⁾ E. M. Van Voorhees, Regional Manager to Mr. G. K. Howard, General Manager, General Motors Overseas Operations, New York, N.Y., November 22, 1938, Box 188, Baker Library, Harvard University.

明事項が浮上する。

- ① これら対日措置は、全ての枢軸国に対して行う全面禁輸と在米資産凍結措置の一環として行われた。
- ② 日本については、日本の南部仏印への進駐が濃厚となった7月中旬、閣議で、ローズヴェルト大統領はこれら対日政策が日本の南進を勢いづけないように留意すべきであると論じ、この点について病氣療養中のハル國務長官に代わって出席していたウェルズ國務次官とモーゲンソー財務長官も同感であった。
- ③ モーゲンソーは、アチソンも同感であったと日記に記していた。
- ④ こうした対日経済制裁をある程度柔軟に行うことが当初想定されていたにも関わらず8月後半全面的な対日禁輸に事実上なってしまったのは、全ての枢軸国の在米資産の監視・管理と、対日輸出許可も管轄する全枢軸国への米国からの輸出を監視する財務省の部署が、同部署にスパイが送り込まれることを恐れたモーゲンソー財務長官の指示で、同年春以降加速度的に急増していた同部署採用者のスパイか否かの確認審査を、それまでほとんど事後的に行っていたが、全て事前に行うこととなってしまったため、同部署が機能不全に陥ってしまった。
- ⑤ 9月に入るとローズヴェルト政権の北大西洋における対応は対独潜水艦部隊に対する事実上の戦争へと傾斜していったからである。
- ⑥ 枢軸国から離脱しない日本に対して、仏印における日本の軍事力増強は、英豪蘭の東南アジアにおける軍事力を欧州方面へ転出できないという点で独伊に貢献していたため、経済制裁を全面的なものとしてしまった。
- ⑦ 仮に米国政府が日本へ柔軟な姿勢を示したかったとしても財務省内の経済戦争を担当する部署は、前述のごとく機能不全状態であった。⁸⁾

対枢軸国経済戦争を担当する財務省内で混乱が生じていた時期、第1回米英首脳会談がニューファンドランド沖で行われた。ローズヴェルトは、チャーチルが強く求めた対日最後通告を拒み、これに代えて、英米による嚴重な対日非難に留めたのであった。チャーチルは、この会談で、大統領が、彼に米国が欧州情勢に軍事介入できるとすれば、それは、大西洋における何かしらの事件により可能となるであろうと述べたと、帰国後の閣議で語っていた。

参戦を拒む米国世論という制約

それでも当時の米国世論は、対英援助は、戦争のリスクを冒してでも行うべきであるとするのが多数派であった。9月以降、米国大統領は、北大西洋で米独が軍事衝突してまで、英国向け船舶の米国海軍による護送を行ったが、世論の多数派はこれを支持していた。一方、対日経済制裁についても世論の多数派は、日本と戦争になりうるリスクを承知で是認

⁸⁾ Blum, *From the Morgenthau Diaries*, 332-93; Edward Miller, *Bankrupting the Enemy: The U.S. Financial Siege of Japan before Pearl Harbor* (Annapolis: Naval Institute Press, 2007), Chapters 14-17.

していた。しかし、米国が宣戦布告して参戦することについては、1941年秋の段階でも圧倒的に多数派が反対であった。米国内のこうした参戦に反対するムードは、連邦議会が1941年8月に徴兵制の延長を1票という僅差で可決したこと、また、中立法の核心的部分（米国船籍の商船を非武装にしていることと戦闘海域に入ることを禁じていたこと）の撤廃を11月13日に10票という僅差で可決したことが象徴していた。

英米首脳会談の開催が発表された直後にギャラップ社による世論調査が8月19日に公表された。それによると、「あなたはただちに米国がドイツに宣戦布告して参戦することに賛成しますか」という質問に、20パーセントが賛成、74パーセントが反対、5パーセントがどちらとも言えないと回答していた。この2週間後に公表された同社による同じ設問に対する調査結果は、賛成が21パーセントとなった以外は、反対とどちらとも言えないと回答した数字は8月19日のそれと変わらずであった。7月上旬に公表された同社の調査結果では、米国の参戦回避と参戦リスクを冒してでもドイツの屈服を推進すべきかのどちらを重視するかという質問に対して、38パーセントが前者を選び、57パーセントが後者を選び、5パーセントがどちらとも言えないと回答していたことを考えると、米国世論は参戦には反対か消極的であったことを示していた。

しかし、10月5日の同様の質問に関する同社の調査結果は、30パーセントが参戦回避、70パーセントが参戦リスクを冒してでもドイツの屈服を推進すべきと回答していた。これは、9月4日に米軍がアイスランドを占領して対英援助を進め始めた日に、その沖合で米海軍駆逐艦グリーンア号がドイツの潜水艦に攻撃された事件が背景にあった。この事件は、潜水艦の追跡をグリーンア号とともに行っていた英軍機による潜水艦への攻撃に、この潜水艦が対抗して生じていた。この事件の一週間後、ローズヴェルト大統領は、米海軍に北大西洋においてドイツ海軍に対して必要なら発砲できることを許可した。ギャラップ社の世論調査結果は、米国世論の多数派がこれを支持していることを示した。

一方、日本とただちに戦争すべきか否かという8月5日に公表された世論調査結果では、78パーセントが反対、22パーセントが賛成であった。ただ、9月7日、ギャラップ社は日本と戦争になるリスクを冒してまで日本がさらに強大化しない方策を取るべきか、という質問に対する世論調査結果を公表したが、それによると、67パーセントは賛成、19パーセントは反対、14パーセントはわからないと回答していた。11月14日に公表されたこれと同じ質問に関する同社調査（期間10月24日から29日）では、64パーセントが賛成、25パーセントが反対、11パーセントが無回答であった。そして調査期間が、ハル・ノートが発表されてから12月7日の真珠湾攻撃前の期間である11月27日から12月1日までの調査では、ギャラップ社の、近い将来米国は日本と戦争するのであるかという質問に対して52パーセントはそうなると答え、27パーセントはそうならないと回答していた（21パーセントは無回答）ことを12月10日に公表した。⁹⁾

⁹⁾ ギャラップ社調査については、Theodore A. Wilson, *The First Summit: Roosevelt and Churchill at Placentia Bay*, 1941 (Lawrence: University Press of Kansas, 1991), 136-38, 142-43, 206-11, 232-33; Justus D. Doenecke, "American Isolationism, 1939-1941," *The Journal of Libertarian Studies*, Vol. VI, Nos. 3-4 (Fall 1982): 210-12. Thomas A. Bailey and Paul B. Ryan, *Hitler vs. Roosevelt: The Undeclared Naval War* (New York: The Free Press, 1979), 168-73. 9月7日のギャラップ社調査は、Survey #245-K Question #1。

日米暫定協定の試みとモーゲンソー

近衛首相が追い求めた日米首脳会談が流産したのは、8月から9月に米側の政策面での大変化のなかで、対日政策が後手に回ってしまったためであった。ローズヴェルトが、7月の閣議で対日全面経済制裁が日本のさらなる暴走を招かないようにする必要があると意識していながら、日本の陸海軍をジリ貧論へ追い込んで行った過失責任は明らかに米国側にあった。このようなジリ貧論は、海軍軍縮無条約時代突入以降加速しだした米国の建艦に対して焦燥感を強めた海軍を1941年10月末日米戦争やむなしという見解に完全に傾けてしまった。¹⁰⁾

中立法が事実上廃止された直後、ローズヴェルト大統領は、ハル国務長官に日米暫定協定案の作成を指示していた。これは国務省内で日米包括協定案とともに検討されていたが、財務長官のモーゲンソーは、この国務省の動向を踏まえて、部下のハリー・ホワイトに日米協定案の作成を指示していた。ホワイトは、次のような考察と提案を行った。日米が戦争となった場合、双方に大きな禍根を残す。日本は敗北し帝国を失うこととなろう。また、この大日本帝国崩壊でアジアは新たな混乱を迎えよう。一方、米国は、日米戦争を回避できれば、独伊を潰すことに専念できる。米国は太平洋方面の海軍の大半を大西洋へ移動することが可能となる。

- ① 日本は枢軸国同盟から離脱し、ドイツの技術者やプロパガンダ担当者を全て追放し、20年間有効の日米相互不可侵条約を結ぶ。
- ② 日本は蒋介石政権を認め、中国から撤兵する。
- ③ 米英日は、中国における治外法権撤廃に応じる。
- ④ ソ連が満洲との国境から兵力を撤収させるのであれば、日本はそれに応じる。
- ⑤ 日本の中国におけるプレゼンスは、満洲事変勃発前に戻す。
- ⑥ 日本はインドシナとシャムから撤兵する。
- ⑦ 中英蘭比の4カ国と日本は相互不可侵条約締結交渉を行う。
- ⑧ インドシナを多国間による委員会の監督下に置く。
- ⑨ 日本は米国に対して生産した戦争物資（兵器）の最大4分の3までをコストプラスで売却する。
- ⑩ 日米は通商条約を締結し、日本に最恵国待遇を付与する。

9月26日に公表された9月19日から24日のSurvey #248-K Question #6は、「米国がドイツの潜水艦や戦艦に発砲することを支持しますか」という質問に、56パーセントは支持、34パーセントは反対、10パーセントは無回答という結果となった。10月5日公表のギャラップ社調査結果は、調査期間9月19日から24日のSurvey #248-K Question #4a。同じ調査期間のSurvey #248-K Question #5は、大統領は対英支援を十分に行っているかという質問に対して、27パーセントがやり過ぎと答えたものの、57パーセントはちょうどいいと答え、16パーセントは不十分と答えていた（残る10パーセントは無回答）。11月14日公表の日本に関する世論調査は、Survey #251-K Question #9。Warren Kimball ed., *Churchill and Roosevelt: The Complete Correspondence* (Princeton: Princeton University Press, 1984), volume I, 227-31.

¹⁰⁾ 森山優『日本はなぜ開戦に踏み切ったか——「両論併記」と「非決定」』（新潮社、2012年）、第4章、第5章。

- ⑪ 日本は、英中に最恵国待遇を付与する。
- ⑫ 米国は日本とアジアからの移民を受け入れるべく、現行の移民法を改正する。
- ⑬ 米国は日本に総額 20 億ドルのクレジット供与を 20 年間にわたり年 2 パーセントの金利で実施する。
- ⑭ 日米が折半で 500 万ドルの基金を設けて円ドルのクロスレートを安定化させる。
- ⑮ 日本は中国に 10 億円の融資を 2 パーセントの金利で行う。
- ⑯ 米国は日本が必要とする資源へのアクセスができるよう、支援する。¹¹⁾

1941 年 9 月上旬、丁度日本の御前会議での決定のころ、北大西洋で米独海上軍事衝突が起きた。ハルはこのことを米国が暫定協定案を検討している最中、野村と来栖両大使に説明していた。また、独ソ戦の推移を注視していて、ソ連の動向について慎重ながら楽観論もこのとき披露していた（実際は、モスクワでの攻防は予断を許さない情勢で、これが節目を迎えたのは真珠湾の前日であった）。この会談で、ハルは、米国が対日関係を、こうした動向のなかでとらえていることを示唆していた。また、石油を民需用として対日輸出再開することは困難であることも伝えていた。

野村は、石油供給再開が難しいことをハルが示唆したことについて、本省に伝えていなかったようである。これは問題である。野村は、伝えていたら日本側の態度が硬化することを恐れていたのであろうか。ハルは、日本が枢軸国からの離脱を明確にすることを迫っていた。¹²⁾ 日本が枢軸同盟から離脱することを明言しないなか、ハルは、大統領の承領のもと、暫定協定案ではなく、いわゆるハル・ノートを日本に提示した。ホワイト案はあくまでもたたき台に過ぎず、しかもその内容は対日強硬論というよりは対日宥和論であった。本論文の冒頭で紹介したジョーダンやフーヴァーが支持するような内容であったと言えよう。

日米開戦直前の 12 月 6 日（米国時間）、大統領は親電を送ることで米国は弱腰であるという間違っただけの印象を日本に与えることはもとから望まなかったのであろう。あるいは、戦争となった場合、米国は日米交渉で最後まで最善を尽くしていたという記録を残しておきたかったのであろうか。それとも、時間稼ぎのための方策としての天皇宛親電を模索していたのであろうか。モーゲンソー財務長官は、ハル・ノートを日本に渡すことを決定した大統領が対日宥和政策を推進しなかったことを高く評価し、ハル・ノートが事実上の対日最後通告であると 11 月 27 日に解釈していた。マジック暗号解読情報にアクセスできなかったモーゲンソーは、日本の仏印界隈の兵力増強が急速に行われており、東南アジアに

¹¹⁾ Blum, *From the Morgenthau Diaries*, 384-86.

¹²⁾ 11 月 22 日のハルと野村・来栖の会談についての米国側の記録と 11 月 24 日のグルー・東郷会談については、*Foreign Relations of the United States (FRUS): Japan, 1931-1941, Volume II* (Washington, D.C.: GPO, 1943), 757-64. ワシントンの大使館から本省宛の電報については、外務省編『日米交渉資料——昭和十六年二月—十二月』（原書房、1978 年）、264-65 頁。ハルとローズヴェルトが日本の枢軸国からの明確な離脱を最後まで要請していたのは、日本の南進が欧州における枢軸国の勢力拡張に貢献していたためであった。また、ハルは、12 月 1 日来栖と野村に語ったように、中東・北アフリカのリビアにおける英国軍対独伊軍の戦況、そして、独ソ戦が、英国とソ連にそれぞれ好転し始めている模様であるとわざと楽観論を論じたのであった。前掲 *FRUS*, 772.

おける戦争が差し迫っているということを、大統領、ハル国務長官、陸海軍長官ほど認識していなかった。しかし、米国陸海軍の首脳は、ハル・ノート提示後あと3か月ないと対日戦争に対応するフィリピンなどの太平洋地域における防衛準備は完了できないと判断しており、日米開戦の先送りを望んでいた。¹³⁾

このような状況を考えると、ローズヴェルトが、この親電ではなく、国務省が作成していた親電案を打電していたならば、日米戦争は、先送りできたのであろうか。国務省案は、次の通りであった。①日米を含む関係国は、太平洋地域における一切の軍事行動と軍事力行使を3か月凍結するよう日本が望むのであれば、米国大統領はそれを実現すべく関係国と日本との調整役を果たす、②日中戦争を3か月停戦にする、③米国を含む日本以外の関係国がこのことについて協議入りしていくインセンティブを与えるために、日本は、インドシナの兵力を7月26日の水準に低下させ、また、この地域における軍事力増強を3か月行わない（南仏印からの撤兵については言及がないのでこのことは曖昧）、④援蒋ルートは維持し、蒋介石政権に対して米国は、若干の軍事援助を継続する、⑤①から③に応じるのであれば米国は日本と蒋介石政権との和平を仲介する用意があり、日本と蒋介石政権が望むのであれば、双方がフィリピンで和平を直接話し合う斡旋を行う。ローズヴェルト政権は、こうした冷却期間を設けながら日本が平和に對外拡張をしながら経済機会と資源を得ていくことを促そうとしていたが、対日経済制裁の緩和については言及はなかったものの、冷却期間を設けることでアジア・太平洋地域における恒久的平和の確立を話し合うなかでそれが進められる意味合いを込めていたと言えよう。¹⁴⁾

ローズヴェルトが、この国務省案を選択しなかった理由は、①モスクワで、ソ連の対独総攻撃が始まったものの、まだドイツ軍の退潮が確実になったという状況ではなく、また、②東郷一大島間の暗号電報解読によると枢軸同盟離脱を日本がする意思を持っていないことから、そして③何よりも日本の対米外交が偽装工作である印象を強めると同時に日本の英蘭植民地、タイ、場合によっては米国植民地や南太平洋の軍事拠点への攻撃の可能性が差し迫っていることから、来栖と野村が模索していたハル・ノートから暫定協定に近づく内容への軌道修正に対して米国大統領は踏み込んだ形で探究しなかったのであった。¹⁵⁾ それでも、東南アジアの中立化を天皇親電に盛り込んだのは、米国内と中国から対日宥和の批判を招いたり、中国の ABCD 離脱と対日単独講和を招くことで ABCD 対日包囲網が崩れ、日本の南進と北進を容易にさせる事態を生じさせるということを回避する範囲内でできれば日米開戦を先送りしたいごく僅かながらの望みが託されていたことは否定できない。

¹³⁾ Blum, *From the Morgenthau Diaries*, 388-90.

¹⁴⁾ *FRUS: Japan, 1941*, Volume IV, 722-25.

¹⁵⁾ U. S. Congress, *Investigation of the Pearl Harbor Attack* (Washington, D.C.: GPO, 1946), 179, 200, 204-5, 409-10. これら電報の日本語文は、外務省編『日本外交文書 日米交渉 1941年下巻』(外交史料館、1990年)、208-211頁を参照。三国同盟については、Takeo Iguchi, *Demystifying Pearl Harbor: A New Perspective from Japan* trans. D. Noble (International House of Japan Press, 2010), 102.

むすびにかえて

ホワイトは、ブレトン・ウッズ体制の三本柱のうち、国際通貨基金と国際復興開発銀行の設立の立役者であり、戦時中米国政府内でドイツを戦後農業国家として復活させてゆくモーゲンソー計画の起案者でもあった。1945年4月のローズヴェルト大統領の突然の死去に伴い、後ろ盾を失ったモーゲンソーは失脚したため、その側近であったホワイトも政権内で失脚した。

ここで米国の道義的外交は、枢軸国の戦争犯罪の追及や国内改革を実行していく方針であったものの、枢軸国であった国々に対する経済外交政策では、反共主義と表裏一体の関係にあった米国主導のブレトン・ウッズ体制の構築にこうした国々を組み込んでいくことが優先されていく流れが形成されていった。米国政権内では、フーヴァーと世界観を共有する保守派が外交・安全保障政策で主導権を握るようになった。彼らは、ソ連による共産主義の世界的拡大を危惧し、日独伊が米国主導のもとで工業国として復活してゆくこととなった。

日本の戦後経済復興は、ホワイトを中心とする財務省関係者と英国のジョン・M・ケインズが提唱した国際通貨基金による外資流入管理制度と外国為替管理制度のもとで可能となった。¹⁶⁾

鮎川や木内信胤外国為替管理委員長は、資本の移動の担い手として、米国投資銀行などの民間金融機関をある程度想定していた。しかしながら、ブレトン・ウッズ体制は、国際通貨基金と世界銀行という多国間の枠組のもとで米国政府が国際経済における自由貿易を段階的に復活させてゆく構想であり、日米双方の民間企業は、それぞれの国で戦時中推進された統制経済のもとでは自国政府との交渉においては弱体であった。ブレトン・ウッズ体制を実現していくべく過渡的措置として推進された外国為替管理制度のもとで、この制度運用で実力者となっていったのは、日本の場合、大蔵省と通産省の官僚たちであった。彼らは、戦時中統制経済を推進していた。こうした官僚たちの中に戦後日米関係と戦後経済外交の中心人物、牛場信彦（外為委員会事務局長）がいた。彼は戦時中統制経済を推進した政策に関わったとは言えないが、戦時中外務省内で枢軸同盟締結を推進する論者であった。

¹⁶⁾ ホワイトとケインズの国際通貨基金設計における中心的役割については、James M. Boughton, “American in the Shadows: Harry Dexter White and the Design of the International Monetary Fund,” *International Monetary Fund Working Papers*, WP/06/6(January 2006), Policy Review and Development Department, International Monetary Fund, 14-15.